

## **Ⅱ プロジェクト課題の活動事例**

---

### **時代のニーズに対応した農畜産物の安定供給**

- 1 みやぎの食と農への理解促進と安全・安心な農畜産物生産の取組支援**
- 2 多様化する需要の変化に対応した生産・販路拡大への取組支援**

# ねぎ産地における 高品質の周年出荷に向けて

**課題名** ねぎ産地における冬越し囲い栽培の安定化と環境にやさしい栽培技術の取組拡大  
**対象** J A加美よつばねぎ部会若手生産者3人、J A加美よつばねぎ部会員77人、株式会社清流しかま、タカノ一産業株式会社

## 1 背景・ねらい

大崎普及センター管内の加美町及び色麻町は、秋冬ねぎの指定産地で、地域の主要な露地園芸品目となっている。主な生産者はJ A加美よつばねぎ部会員74人で、令和4年12月時点の販売額は1億2500万円、栽培面積は55haの産地である。地域では積雪前の11月にねぎを掘り上げてハウスに移植し、12月から2月にかけて順次出荷する冬越し囲い栽培が行われているが、移植の作業負担や生産者の高齢化により取組面積は減少傾向である。

一方で、新規就農者等、新たにねぎに取り組む若手生産者は、出荷期間を拡大できる冬越し囲い栽培に意欲的であり、適正品種の選定や貯蔵中の品質維持等の総合的な技術支援が必要である。また、部会では環境にやさしい栽培技術への関心の高まりから、混合堆肥複合肥料の使用が広まっているが、土壌条件に応じた体系的な施肥技術は確立されておらず、技術的な支援が必要である。

地域内では、ほ場整備が未実施で暗渠が整備されていないほ場を中心に、湿害による生育不良や中耕等の管理作業が適期に実施できずに収量が低下する等の問題が発生している。

さらに、地域の法人経営体は、個別農家からねぎの調製作業を請け負うなど、産地の維持に大きな役割を果たしており、地域のねぎの安定生産のためには、これら法人の経営安定化に向けたGAPの実践支援が必要である。

## 2 活動内容

### ◎冬越し囲い栽培の技術習得支援

対象者の巡回を行い、囲いねぎに至るまでの肥培管理や除草体系、品種選定等について聞き取りを行い、作業スケジュールをまとめた事例集を作成し、農協と共催した栽培講習会で共有した。

### ◎混合堆肥複合肥料の導入支援

追肥回数削減による省力化とコスト低減を目的として、混合堆肥複合肥料を用いた施肥技術体系の確立に向けて導入支援を行った。また、化成肥料区と混合堆肥複合肥料区とで生育試験を行い、両区の肥効について検討した。

### ◎排水改良対策の実践支援

排水不良のためにねぎの作付けが困難なほ場について、カットドレーンを用いた排水対策を実施し、有効性について検討した。また、J A加美よつば及び農業・園芸総合研究所と連携して排水対策研修会を開催したほか、対策の結果を栽培講習会の場でねぎ部会員と共有した。

### ◎GAPの実践支援

対象の経営体であるタカノ一産業株式会社へ、GAPの実践状況について聞き取り調査を実施した。

## 3 活動の成果とポイント

### ◎冬越し囲い栽培の技術習得支援

巡回による聞き取りは、生産者が自身の栽培について振り返るきっかけとなった。また、聞き取った内

容のうち、生産者ごとの作業スケジュールについて取りまとめて事例集を作成し、栽培講習会で配布して他生産者の囲い栽培の管理方法について共有することができた。

◎混合堆肥複合肥料の導入支援

混合堆肥複合肥料を用いた施肥設計では、窒素換算での施用量を化成肥料と同じにした際に同等の生育が得られ、またコスト面も同等であることが明らかになった。今後、化成肥料価格がさらに上昇することが考えられるため、混合堆肥複合肥料を使用することはコストを抑えることに繋がる可能性がある。次年度は、最適な施用方法や散布時期について検討するための栽培試験を行っていく。

◎排水改良対策の実践支援

施工したほ場では、6月から7月までの排水性が大きく改善され、ねぎの初期成育が盛んになった。結果として、例年全体のうち4割程度しか収穫できなかったほ場でも、8割まで収穫するに至った。関係機関と連携して開催した排水対策検討会では、地域での排水対策の必要性について考える機会となり、次年度から新たに2人の生産者が排水対策を実施することとなった。次年度は、地域内で取り組みやすい簡易的な対策として、プラソイラー等を用いた対策を検討していく。

◎GAPの実践支援

社内での取組状況について聞き取りを行った結果、ねぎの調整出荷作業に追われており、忙しさから取組が進んでいないことが明らかとなった。次年度は、GAP手法を用いた社内の環境整備や作業の効率化を図ることができるよう定期的な巡回を行い、社員の取組についてのアンケートによる調査と情報誌の発行を行い、支援を継続して行っていく。



囲いねぎ巡回



混合堆肥散布作業



排水対策研修会



GAP聞き取り調査



ねぎ生育調査



栽培講習会

4 対象者の意見

他生産者の囲いねぎの手法について知ることができて勉強になった。混合堆肥複合肥料を用いた際のねぎの生育について知れて良かった。混合堆肥複合肥料の利用を検討したい。

J A加美よつばねぎ部会員

排水対策について、効果を大きく実感することができた。今年度の結果に大変満足している。

株式会社清流しかま

- 普及センター：大崎農業改良普及センター
- 課題チーム員：永田悦祈、佐藤浩也、漆山喜信、菊池光洋、小宮なぎさ
- 執筆者：永田悦祈
- 協力機関：J A加美よつば、農業・園芸総合研究所

# シャインマスカットによる 中山間地域振興

**課題名** 直売所と連携した中山間地域でのぶどうの生産・販売

**対象** 管内シャインマスカット導入者18人

(JA加美よつば組合員5人、あ・ら伊達な道の駅出荷組合員13人)

## 1 背景・ねらい

大崎普及センター管内では、水稻育苗ハウス等を利用して現在約4haのぶどうが栽培されており、そのうちのごく一部は観光農園としての取組や直売所への出荷が行われている。

しかし、生産物のほとんどは自家消費されるにとどまり、販売に至るものはほとんど無い。

比較的単価の高いぶどうが直売所等で販売されることにより、生産者の所得向上のみならず中山間地である当地域の活性化に寄与するものと考えられる。なかでも皮ごと食べられる「シャインマスカット」は消費者の人气が高く、直売所においても販売額向上が期待される。

このような状況下において、JA加美よつばでは果樹、とりわけ販売単価の高いぶどう品種「シャインマスカット」の生産振興を図っており、これまでも講習会等の開催による新規栽培者の掘り起こしや結果樹齢に達している生産者に対する技術支援を行っている。

また、あ・ら・伊達な道の駅の運営主体である株式会社池月道の駅でも出荷者に対し「シャインマスカット」の栽培を勧め、複数の生産者が新規に植栽を行っている。

そこで、結果樹齢には達しているが、これまで販売を行っていなかった生産者に対する直売所への出荷誘導を推進するとともに、新規栽培者に対する技術支援を行い「シャインマスカット」の販売強化と普及、定着を推進し中山間地域農業の振興を図る。

## 2 活動内容

### ◎既栽培者の販売に向けた技術支援

対象者の樹齢は様々で、必要とされる技術も異なるため、JA加美よつばや株式会社池月道の駅と連携し、集合研修会の開催や個別巡回の実施によりそれぞれの生育ステージや技術レベルに対応した支援を行った。

また、全対象者に対し管内で発生が予想される病害虫の防除資料を配布するとともに、販売可能な生産者に対しては収穫期直前に各ほ場を巡回して着色程度や糖度の調査を実施し、出荷へ向けた誘導を行った。

### ◎新規栽培（未販売）者等への技術支援

JA加美よつば、株式会社池月道の駅との連携のもと研修会や巡回指導を実施し、各ステージにおける栽培管理指導を行った。

特に新規栽培者については栽培経験が無いため、初心者でも管理がしやすいH型短梢仕立てでの樹形形成に向けた技術支援を行った。

### ◎販売に向けた課題解決検討

これまで販売形態についての基準がなく、それぞれ独自の基準で販売を行っていたが、出荷基準（案）を作成・配布し、出荷規格の統一を図るとともに、房の状態による価格の基準についての提案を行った。

また、あ・ら・伊達な道の駅の果樹出荷者は野菜・果樹部会に所属しているが、果樹生産に特化した組織が無かったため、新たに果樹の研究活動組織の結成を提案、規約の作成等新規組織の結成支援を行った。

## 3 活動の成果とポイント

### ◎既栽培者の販売に向けた技術支援

令和4年度はプロジェクト対象者のうち6人の生産者が直売所への出荷・販売を行った。



目標とした出荷者計8戸へは届かなかったが、昨年度よりも出荷した生産者が増加した。

また、前年度は房づくりがうまくいかず、果粒をカップに入れての販売となったが、今年度は房づくりの指導を行ったことにより房での販売を行った生産者がいる。

一方、比較的栽培面積が大きくある程度まとまった量の販売が期待された対象農家で、他の農作業との競合により無核化処理ができず、今年度は販売を見送った事例もあったことから、今後は、生産者の経営内容により適期作業が可能となるよう作業計画の見直しを助言する等の必要があると考えられた。

#### ◎新規栽培（未販売）者等への技術支援

植栽後間もない生産者ほ場の巡回指導により、樹齢ごとの管理や目標樹形であるH字型短梢仕立て樹形形成に向けたイメージをつかむことができた。

また、先駆的栽培者ほ場を会場に開催したせんだ講習会では、年次ごとの管理方法の違いについて理解を深めることができた。

#### ◎販売に向けた課題解決検討

これまで管内ではぶどうに関する研究組織はなく、J A加美よつばや株式会社池月道の駅で把握している生産者個々に対する呼びかけで研修会への参集等を行っていたが、株式会社池月道の駅では、あ・ら・伊達な道の駅への出荷者を中心にぶどうや果樹に関する研究組織「あ・ら・伊達な道の駅果樹栽培プロジェクト」を結成した。今後は、本プロジェクトの活動により、ぶどうをはじめ様々な果樹栽培への取り組みが期待される。

プロジェクト活動としての本課題は今年度で終了となるが、J A加美よつば、株式会社池月道の駅ともに、今後も「シャインマスカット」の生産振興を続けていくこととしている。

また、ぶどうは「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」における県戦略品目に位置付けられていることや、令和5年度の普及活動の重点項目として園芸振興が掲げられていることから、今後も引き続き技術向上を中心とした支援を続けていく。



花穂整形



無核化講習会



房づくり研修会



収穫期調査



せんだ講習会



樹形形成指導

## 4 対象者の意見

2年間にわたるプロジェクト活動における研修会等で、栽培を始めて間もない会員も技術が向上してきているが、まだ不十分なところもあるので今後も引き続き指導願う。

「あ・ら・伊達な道の駅果樹栽培プロジェクト」会員

- 普及センター：大崎農業改良普及センター
- 課題チーム員：小林雅文、石黒裕敏、伊藤吉晴、津田花愛、後藤佳彦
- 執筆者：小林雅文
- 協力機関：J A加美よつば、株式会社池月道の駅

# 中山間地域における農業の 維持発展に向けて

**課題名** 中山間地農業を担う新たな営農体制の構築

**対象** 農事組合法人ふるせきファーム10人

## 1 背景・ねらい

川崎町古関地区は中山間地域にあり、農地や農道の未整備、農業者の高齢化により農業の継続が困難になりつつあった。このため、農地と集落の維持を目的に、古関地区ほ場整備推進協議会が平成29年に設立された。同協議会で担い手の確保に向けて協議した結果、担い手となる法人を設立し、農地整備の実施に加え、水稲、そばを主体に新たな園芸品目の栽培に取り組むこととした。

そこで、普及センターでは、令和4年度までの2か年、法人の設立・運営と新規園芸品目であるブロッコリーの取組拡大を支援した。

## 2 活動内容

### ◎法人設立・運営支援

令和3年度は、法人設立に向けて、毎月1回程度の役員勉強会や県内の集落営農先進地への視察研修会の開催を支援した。

令和4年度は、設立間もない法人の運営が早期に安定するよう理事会の定期開催を提案・支援するとともに、農作業スケジュールや作業の集計等の事務など組織運営上の課題解決に向けた打ち合わせを行った。

また、事務作業の負担軽減に向け、作業日誌や従事分量配当の集計作業が軽労化できる管理シートを提案、運用を支援した。組織運営においては就労環境が重要であるため、「就労環境自己点検シート」を活用し、役員全員が組織内の課題に共通認識を持てるよう働きかけた。

さらに、宮城県農業経営・就農支援センターと連携し、法人決算の財務分析により経営管理手法を支援した。

### ◎園芸品目への取組支援

令和3年度から令和4年度にかけて、転換畑で栽培するブロッコリーについて、作付面積を拡大するとともに、作期や収益性について検討を行った。作付面積の拡大に際しては、新たな作付ほ場の土壌分析を行い、土づくりや施肥改善指導を行うとともに、収穫時期の分散を図るために品種選定や段まきについて指導した。また、病害虫の発生が多い時期には、予防散布を徹底するよう適切な防除方法について指導を行った。

令和4年度は、収益性について、農業・園芸総合研究所と連携し、ブロッコリーの労働時間調査等を実施し、次年度以降の営農計画策定に活用できる経営シミュレーションシートを整備した。

## 3 活動の成果とポイント

### ◎法人設立・運営支援

令和3年10月8日に、これまで法人設立の準備を行ってきた古関地区ほ場整備推進協議会の役員10人により「農事組合法人ふるせきファーム」が設立された。これに伴い、組織運営していく上で重要な事項(機械の賃貸借契約、従事分量配当方法、理事会・総会開催方法等)について、専門家の助言のもと検討を重ね明文化することで、役員の組織運営に対する理解が深まった。

令和4年度には、法人が定期的な理事会を通じて、限られた労働力を調整することで、計画的に実施できた。また、作業日誌の記録や従事分量配当の集計作業の改善により、事務作業の効率化が図られた。就労環境については、法人内のコミュニケーションを活発化し、日々の作業進捗状況を詳細に共有することの重要性を再認識するとともに、構成員が集まる場所づくりとして事務所の設置が課題として明確化された。経営収支については、財務分析等により構成員が経営状況を把握し、今後の営農計画実現に向けた意識統一が図られた。併せて、従事分量配当は、法人設立前に立てた計画どおりに配分することができた。

◎園芸品目への取組支援

ブロッコリーの作付面積は令和3年に80a、令和4年に100aと拡大してきたため、早晩生が異なる2品種を同時期に播種することで収穫期の分散を図った。その結果、収穫時期は、10月中旬から11月下旬まで分散され、長期出荷の達成に貢献した。人手を要する収穫調製作業では、令和2年度の試作段階から継続的に地域内の方々の協力を得ながら共同作業を実施することができた。また、一時期、病害が発生し品質低下が心配されたブロッコリーは、適切な防除により高品質と安定生産を実現し、収益が期待できる園芸品目にすることが出来た。今後は、県が開発した経営シミュレーションシートを活用し、営農計画策定を支援する。



ブロッコリーの収穫作業



経営管理支援



ブロッコリーの経営調査



サツマイモの調製作業

4 対象者の意見

多大な支援により、法人が設立されるとともに、営農開始1年目ではあるが従事分量配当を計画どおりに配分することができた。お陰様でブロッコリーの収益も確保することもでき、安心している。今後、新たな園芸品目であるサツマイモに取り組むので、引き続き支援をお願いしたい。

川崎町 農事組合法人ふるせきファーム 代表理事

- 普及センター：大河原農業改良普及センター
- 課題チーム員：竹林凌、阪本松男、高嶋名世瑠、伊藤和子、赤沼岳
- 執筆者：竹林凌
- 協力機関：川崎町、JAみやざ仙南、農業振興課、農業・園芸総合研究所、宮城県農業経営・就農支援センター



# 実需のニーズに応じた 高品質生産を目指して

**課題名** 実需のニーズに応じた「吟のいろは」の品質向上と栽培定着  
**対象** 松山町酒米研究会「吟のいろは」生産者14人

## 1 背景・ねらい

宮城県育成の酒造好適米新品種「吟のいろは」は心白発現率が高く収量性が良いことから、県内最大の酒造好適米の産地である大崎市松山では、「吟のいろは」の導入を契機に地元を盛り上げたいと考えていた。普及センターでは2か年でプロジェクト課題を設定し、栽培技術の早期習得を支援し、栽培マニュアルを作成、提供した。令和4年度に残された課題として、生産者による細やかな栽培管理と、実需者の理解を深める必要があり、課題を設定した。

## 2 活動内容

### ◎栽培管理技術確立支援

前年度から継続して展示ほ4か所を設置し、栽培マニュアルで設定している栽培指標に全体を近づけることを目標とした。現地調査は関係機関や対象者と共に実施したほか、幼穂長調査に基づく出穂期予測及び収量や心白発現率等の玄米品質は、展示ほのほか対象者全員のは場で調査を行い、結果を共有した。

### ◎関係機関と連携した交流、PR活動

実需側である県酒造組合や蔵元を訪問し、今後の需要見込みや酒造好適米の使用方針等について意見交換を行ったほか、県庁担当課と連携した現地検討会や研修会を開催した。また、対象者の活動を実需や関係機関向けに発信するため、「吟のいろは通信」を随時発行した。

## 3 活動の成果とポイント

### ◎栽培管理技術確立支援

関係機関と連携して育苗段階から適宜巡回し、調査結果を対象者へフィードバックした。生産者と共に生育調査を行った際にも同様に生育状況を共有した。幼穂長調査から追肥時期を推定し、対象者全員に向けて時期や量を設定した。結果的には7月中旬の大雨の影響もあり予想より出穂期が遅れる結果となったが、情報共有体制の構築が図られたほか、前年度の調査データの蓄積により、追肥時期の推定の精度を向上させることができた。

収量及び品質については、大雨の影響もあり目標数量の600kg/10aには届かなかったほか、過剰気味だった㎡あたり粒数は逆に栽培指標を下回る結果となり、農産物検査の結果も一等米比率46.1%に留まった。一方で千粒重は28gを超える生産者が多く、心白発現率やタンパク質含有率など、酒造好適米としての品質面では良好な結果となった。さらに新規取り組み者を中心としたこまめな情報交換などにより、各生産者とも優れた作柄となったほか、品質面でも生産者ごとのばらつきが小さくなり、実需が求める品質に近づけることができた。

### ◎関係機関と連携した交流、PR活動

前年度の活動の成果を踏まえて県酒造組合や県内蔵元を訪問し、「吟のいろは」に対する率直な意見を聞くことができた。コロナ禍で日本酒全体の消費が低迷するなかでも、使用量が伸びている品種であり、実需により扱いの程度は異なるものの、今後に期待の持てる意見をいただいた。

県庁担当課と連携して現地検討会を2回、栽培研修会を1回開催し、「吟のいろは」の生育状況を県内の生産者及び関係機関で確認したほか、栽培研修会では令和4年産の玄米品質や酒米としての品質分析結



果について詳細に検討することで、内容を関係者で共有することができた。

また、研究会の活動を実需や関係機関向けに情報発信するため、「吟のいろは通信」を7回発行し、普及センターのホームページに掲載するほか対象者へメール配信もしくは持参し、認知度向上を図った。

なお、「吟のいろは」の栽培面積や取り組み者数は年々増加しており、令和5年度についても面積拡大が見込まれており、種子供給についても県と許諾契約を締結した民間企業から一元的に供給されることとなった。これらの活動を通じて、「吟のいろは」の認知度が向上し需要も高まっていくものと期待されている。



関係機関と共に行った幼穂長調査



多くの参加者が集まった現地検討会



吟のいろは

## 酒造好適米「吟のいろは」通信

令和4年6月発行  
宮城県美里農業改良普及センター

---

### 5月の「吟のいろは」

松山町酒米研究会の生産者が丹精込めて育てた「吟のいろは」の苗は、5月上～中旬（5月4日～23日）に各ほ場へ植え付けられました。5月は晴天に恵まれた日が多く、概ね予定通りの作業となりました。

植え付けられたばかりの苗はまだ幼い感じですが、生産者は畦の草刈りや水田の水管理に精を出します。

これから水と土と太陽の恵みですくすくと育ってくれることを期待しています。



---

### ここまでの気象経過

4月の天候は全体的に晴れの日が多く、日照時間も平年を上回りました【表】。その傾向は5月上旬まで続きました。

天候が良かったことから気温も平年を上回る日が多く、4月10日から4日連続で夏日を記録しました【図】。その後は最高気温が20℃を下回る日が多く続きました。

今後の季節予報（5月19日 仙台管区気象台発表）によると、天気は数日の周期で変わるものの、気温が高い確率50%とのことで、田植え後の苗の生長も順調に進みそうです。

	日照時間	平年値	平年比
4月上旬	77.1	62.5	123%
4月中旬	74.1	61.2	121%
4月下旬	66.8	64	104%
5月上旬	92.5	62.1	149%
5月中旬	49.1	61.5	80%



上：今年度と平年の日照時間(単位:h)  
下：今年度の気温の推移(単位:℃)  
(気象データ：アメダス農台)

活動を随時伝えた「吟のいろは通信」

## 4 対象者の意見

令和4年産の「吟のいろは」栽培では、育苗からは場管理、収穫まで様々な指導を実施してもらい初めて取り組む者もやりやすかったと感じている。次年度には「吟のいろは」はもちろん、他の酒米についても高品質安定生産に向けて様々な取り組みを行っていきたいと考えている。当研究会30周年の節目の年でもあり、活動を活発化させていきたいので、引き続きの指導、助言についてよろしくお願ひしたい。

松山町酒米研究会 会長

- 普及センター：美里農業改良普及センター
- 課題チーム員：町直樹、阿部香、佐藤結佳、佐藤啓一
- 執筆者：町直樹
- 協力機関：JA新みやぎみどりの統括営農センター、全農みやぎ、大崎市、古川農業試験場、食産業振興課、産業技術総合センター、みやぎ米推進課、北部地方振興事務所地方振興部



## Ⅲ プロジェクト課題の活動事例

---

多彩な「なりわい」の創出や多様な人材・機関との連携による持続可能な農業・農村の構築

- 1 地域資源や地域の特色を活かした営農・所得確保等に向けた取組支援
- 2 関係機関等との連携強化と合意形成推進による地域農業の維持・発展支援
- 3 環境に配慮した持続可能な農業生産の取組支援
- 4 大規模自然災害等からの復旧・復興に向けた支援

# 石巻地域でのアスパラガスの 産地化を目指す

**課題名** 地域活性化に向けた高収益作物（アスパラガス）の導入・定着  
**対象** アスパラガス研究会（20経営体）

## 1 背景・ねらい

石巻地域では東日本大震災後、農業が復旧する中、農業者の高齢化や担い手不足が深刻化し、地域農業の持続的な発展には、高収益作物の導入による農業所得の向上が求められている。

そこで、需要が堅調なアスパラガスに注目し、JAいしのまき等と連携してアスパラガス研究会（20経営体）を組織し、病害対策として明治大学等が開発した採りつきり栽培（1年養成株全収穫法）とハウス立茎栽培の導入定着による産地化を支援した。

## 2 活動内容

### ◎安定生産技術の習得支援

アスパラガスの生理生態を理解し、採りつきり栽培やハウス立茎栽培の技術習得を図るため、栽培管理勉強会や巡回指導等を行った。

### ◎直売・市場出荷等の販売力向上支援

生産者の主体的な販売力の向上を図るため、JAいしのまき、石巻市場、直売所等と連携し、販売戦略会議や先進事例講習会を開催した。

### ◎情報発信・ネットワークの向上支援

情報共有を図るため、リモートの栽培セミナーやYouTubeへの動画投稿、ブログへの掲載、技術資料等の情報発信を行った。

## 3 活動の成果とポイント

### ◎安定生産技術の習得支援

アスパラガス栽培管理勉強会はパイオニアエコサイエンス株式会社の松永氏を講師に、株式会社パスカファーム立沼（東松島市）等で、4月に定植編、6～7月に支柱・病虫害編、11～12月に黄化・刈取り編を開催し、アスパラガスの生理生態の理解と栽培技術の習得を図った。

採りつきり栽培は、4月の凍霜害、6～7月梅雨期と9月の秋雨の影響で病害が発生した。また、大規模経営の農業法人は、田植え、麦刈り、大豆播種、野菜等の作業が忙しく、個人生産者は労力不足等により、苗の定植、除草、支柱立て、病虫害防除等の管理作業が遅れることと、収穫期が4～6月と短く、収量が低くて生産が不安定であった。

ハウス立茎栽培は、春先の凍霜害、梅雨や秋雨による病害の発生が少なく、収穫期が3～9月と長く、収量品質が安定しており、規模拡大を目指す生産者が多くなっている。

石巻地域でのアスパラガス採りつきり栽培やハウス立茎栽培の導入定着を支援した結果、採りつきり栽培が73.5a、ハウス立茎栽培が18.0aで栽培面積は91.5aと増えている。

### ◎直売・市場出荷等の販売力向上支援

販売戦略会議では、他産地の生産状況と販売の工夫、管内の生産販売状況、石巻市場の取扱状況、直売所の販売状況、JAいしのまきの支援策等を生産者へ情報提供した。



先進事例講習会では、山形県最上地域のアスパラガス栽培を指導した山形県の乙坂普及指導員から、米の大冷害を契機に栽培を始め、JAが共同選果場を整備し、現在、生産者数197人、栽培面積74.7ha、出荷期5～9月、販売額5.2億円の産地に成長したことが紹介された。

現在の石巻地域のアスパラガスの販売状況は、直売所が65%、市場出荷が10%、出荷無が25%で、販売量は1,555kg、販売額は2,069千円となっており、生産者が直売所を中心に主体的に販売している。

◎情報発信・ネットワークの向上支援

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年12月にリモートの栽培セミナーを開き、明治大学の元木悟准教授等からアスパラガス採りつきり栽培のポイントについて講演と意見交換を行った。

栽培管理勉強会の内容をYouTubeへの動画投稿やブログへ技術資料等を掲載し、生産者の栽培技術の復習や新規栽培者の掘起しを図った。また、アスパラガス産地化への取組を新聞記事に取上げてもらうなど情報発信やネットワークの向上支援を行った。

アスパラガスの生産販売と講習会等の開催実績

年度	令和2年	令和3年	令和4年
採りつきり栽培	30.6	51.4	73.5
ハウス立茎栽培	3.8	6.5	18.0
栽培面積 (a)	34.4	57.9	91.5
販売量 (kg)	0	133	1,555
販売額 (千円)	0	200	2,069
講習会等	栽培管理勉強会8回、 販売戦略会議2回、栽培セミナー	栽培管理勉強会3回、 販売戦略会議	栽培管理勉強会3回、 先進地事例講習会



販売戦略会議



栽培管理勉強会（支柱・病害虫編）



栽培管理勉強会（黄化・刈取り編）

4 対象者の意見

田植え、麦刈り、大豆播種などの繁忙期と重なるが、地元産のアスパラガスは新鮮でおいしいと直売所や市場で人気が高く、新しい栽培法が根付き、特産品になることを期待したい。

東松島市・株式会社パスカファーム立沼 代表取締役

アスパラガス栽培管理勉強会へ参加し、米の育苗ハウスを利用してアスパラガス作りを始めたが、直売所の人気が高く、学校給食の食材にも採用され、ハウスの栽培面積を増やしたい。

東松島市 農業者

- 普及センター：石巻農業改良普及センター
- 課題チーム員：佐藤泰征、伊藤尚美、玉手英行、小野愛実
- 執筆者：佐藤泰征
- 協力機関：JAいしのまき、石巻市、東松島市、明治大学、パイオニアエコサイエンス株式会社

# 集落営農組織の体制強化と 経営発展に向けて

課題名 集落営農組織の体制強化と経営発展

対象 県内集落営農組織

(「地域を守る、集落営農モデル支援事業」の支援対象5組織)

## 1 背景・ねらい

担い手が高齢化・減少する中、地域農業の維持発展に向けては、法人化等により既存の集落営農組織の経営体質の強化を図るとともに、これら担い手組織への農地の集積をより一層促進していく必要がある。

集落営農組織の法人化や経営発展支援の実施に当たっては、ノウハウの蓄積のほか、普及指導員の地域に密着した活動や関係機関との連携強化が不可欠であり、普及指導員のコーディネート力や指導力の向上が求められている。

## 2 活動内容

### ◎集落営農組織の将来ビジョン作成及び法人化支援

各農業改良普及センターと協力し、支援対象組織を3組織（角田市、美里町、栗原市）選定し、法人化に向けて専門家による伴走型支援を実施した。

### ◎普及指導員のスキルアップ支援

集落営農組織の法人化や経営発展支援についての専門家のノウハウを学ぶことで、普及指導員の指導力向上を図った。また、伴走型支援内容についての検討会や、研修会、合意形成を円滑に行うためのノウハウを学ぶコーディネート研修を実施した。

## 3 活動の成果とポイント

### ◎集落営農組織の将来ビジョン作成及び法人化支援

（角田市）ほ場整備事業の採択を契機に地域の農業者10人で法人設立発起人会を立ち上げており、組織の仕組みづくりに重点をおいた法人化支援を行った。前身となる営農組合がなく、共同作業の経験がないメンバーであるため、従事分量配当規程や、従事作業規約、農業機械の取り扱いにかかる規約の作成に時間をかけて話し合いがなされた。従事分量配当規程では、従事分量配当はポイント制を導入して赤字回避し、組合員の資金ニーズ対応として、仮払金や貸付金制度を設けることにした。当面は組合員が機械を持ち出して作業を行うため、農業機械の取り扱いについては、3パターンの取扱い規約、①賃貸借契約、②売買契約、③機械の使用を伴う従事について従事分量配当を通じて配当する、を定めることを話し合いで決定した。令和5年3月に農事組合法人として登記した。

（美里町）農事組合法人と株式会社との違いから学び、設立する法人の形態を検討することから支援を実施した。出資者、経営者、労務提供者、地権者の責任と役割を理解した上で、組合員にアンケートを実施し、法人に関わる意思のある8人のアンケート結果を整理し、話し合いを進めた結果、株式会社での法人設立を選択された。地域農家と株式会社が共存共栄していくためのしくみとして、飯米販売基本契約や農業機械賃貸借契約書、農作業受委託契約書などを中心に話し合いがなされた。令和5年4月に株式会社として登記予定。

（栗原市）営農組合員6人の発起人がほ場整備事業の計画を前提に法人化に向けての話し合いを行っており、地域の実情に合った法人化の模索、検討への支援を実施した。中山間地域で栽培条件が良くないほ

場が多く、農地の集積や集約化を図り生産効率を上げるためにもほ場整備が必須であるが、ほ場整備事業計画が延期されることになり、法人設立も延期されることになった。

◎普及指導員のスキルアップ支援

集落営農組織の経営安定化支援についての事例紹介や情報共有、法人化及び合意形成のノウハウ習得のための研修会を実施した。支援対象組織の管轄普及センターでは、市、町や農協などの関係機関をコーディネートし、交付金や助成金などの情報提供や活用にあたっての手続き等の助言などへの働きかけがあった。

また、令和3年度に本事業を導入し、法人化を検討してきた集落営農組織が、普及指導員による継続支援により、令和5年3月に法人設立登記の運びとなり、普及指導員のスキルアップによる波及効果がみられた。



専門家による伴走型支援の様子



集落営農組織法人化支援研修会



普及員へのコーディネート研修

#### 4 対象者の意見

自分たちでは定款の作成や規約等を定めることができないので、例を示して項目毎に丁寧に説明いただき感謝している。

支援対象農業者

法人化といっても農事組合法人としてしか考えが及ばなかったが、自分たちの現状や胸の内を整理することができ、将来的な担い手確保も考慮して株式会社の形式での法人化の決断することができた。

支援対象集落営農組合員

- 普及センター：農業革新支援センター
- 課題チーム員：吉田千恵、新田晃子、日向真理子、阿部倫則
- 執 筆 者：吉田千恵
- 協 力 機 関：株式会社ノースエイム、あぶくま川水系角田地区土地改良区本部、角田市、大河原地方振興事務所農業農村整備部、JAみやぎ仙南、美里町、JA新みやぎみどりの地区、栗原市、北部地方振興事務所栗原地域事務所農業農村整備部、農山漁村なりわい課、大河原・美里・栗原農業改良普及センター



# 人と環境にやさしい ズッキーニ栽培に向けて

**課題名** 人と環境にやさしいズッキーニ栽培と収益力の向上  
**対象** JA新みやぎ栗っこズッキーニ部会 実証担当農家3人

## 1 背景・ねらい

栗原地域では、平成27年からJA・市・県で「ズッキーニ生産拡大プロジェクトZ-1」を立ち上げ、みやぎ園芸特産振興戦略プランの地域戦略品目に位置づけ、生産拡大と産地PR等を進めてきた。普及センターでは、栗っこズッキーニ部会を対象に栽培技術の向上と部会活動の活性化支援に取り組み、ハウスやトンネルを使った早期出荷や部会販売額の向上などの成果を上げている。

管内のズッキーニは4月から11月まで出荷され、朝晩の収穫作業のほか、毎朝の授粉作業や出荷調整作業も手間がかかることから、小規模で高齢の栽培者が多い。このため、産地の生産拡大に向けて、軽労化・省力化を図る技術検討や収量・良品率の向上を図る必要がある。

## 2 活動内容

### ◎新たな技術を取り入れた人と環境にやさしい栽培の実証

軽労化に資する技術として立体栽培、省力化及び環境にやさしい取組として生分解性マルチを使った実証ほを関係機関及び部会役員と調整の上、管内3か所に設置した。また、立性にするための支柱の位置や結び方を実演し体験するため、部会員に立体栽培講習会を開催(8/26)したほか、実績検討会(12/23)で実証ほの結果を報告・検討を行った。

実証した技術を取り入れた栽培マニュアルを作成し、部会員へ配布するとともに、当該技術の普及目標を定めた産地戦略を作成した。

### ◎品質の安定と均衡のとれた生産のための栽培技術支援

基本的な栽培技術の向上を図るため、栽培講習会等での病害虫防除指導のほか、個別巡回による適期作業、防除の指導を行った。

長年作付けしている生産者で連作障害が見受けられたことから、蒸気土壌消毒を実施したほか、栽培講習会で連作障害対策を呼びかけた。

8月の需要期に暑さによる収量の減少を抑え、安定生産の技術検討を行うため、一部の生産者が実施している白黒ダブルマルチを使用した暑熱対策について調査を実施し、その結果を実績検討会で報告した。

### ◎栗っこズッキーニの知名度向上に向けたPR支援

栗原市、JAと毎月開催しているZ-1定例会では、ズッキーニの生産拡大と知名度の向上のため、生産・販売の状況を共有・連携を図り、PRの支援を行っている。

出荷盛期を迎える5月下旬～6月中旬に、マスコミを活用した産地PRを行ったほか、県庁ロビーでの販売会と、元気くん市場仙台南店でのズッキーニフェアを実施した。また初の試みとして、SNSを使ったキャンペーンを実施した。

## 3 活動の成果とポイント

### ◎新たな技術を取り入れた人と環境にやさしい栽培の実証

立体栽培技術について実証農家からは「立性に仕立てることは手間がかかるものの収穫や受粉の際に楽



な姿勢で作業ができるようになった」「果実を見つけやすくなり作業効率が向上した」「腹白果が減った」などの感想が得られ、また、作業姿勢評価の調査からも立体栽培による収穫作業姿勢の改善が実証された。栽培講習会等により部会員へ実証している技術の周知を図ってきたことから、新たに立体栽培を始めた生産者も出てきた。

生分解性マルチの利用については、剥ぎ取り・片付け作業工程の削減と、通常天気を見て行う剥ぎ取り作業が天気に左右されないで出来る等の効果が聞かれた。

#### ◎品質の安定と均衡のとれた生産のための栽培技術支援

栽培講習会等での病虫害防除指導のほか、個別巡回により適期防除の呼びかけを行った。また、10年以上同じほ場で作付けを続けていることから土壌病虫害により今期の春作の収穫がほぼ皆無だったほ場に対し、蒸気土壌消毒を実施したところ、その後の抑制作では順調な生育が見られた。他にも、栽培後の片付け時に、ネコブセンチュウの被害が確認されたほ場もあり、収量・品質の安定に向け、連作障害に対する対策を栽培講習会で呼びかけた。令和4年産ズッキーニの部会販売額は、これまでで最高となった。

ズッキーニは盛夏期に収量が下がることから、白黒ダブルマルチを使った暑熱対策について効果を調査したところ、高温期で地温1.5℃、地表面で10℃程度の温度上昇抑制効果が確認された。このため、部会の安定出荷に向けて、白黒ダブルマルチにより暑熱対策を行う技術について部会実績検討会で報告した。

#### ◎栗っこズッキーニの知名度向上に向けたPR支援

出荷盛期には、地元放送局5社を活用した産地PRを7回行った。今年度は若手部会員もマスコミ対応し、部会の活性化・生産者の意欲向上だけでなく、地域の若手も取組んでいる元気な部会の様子を消費者へ発信することができた。

県庁ロビーでの販売会(5/26)と、元気くん市場仙台南店でズッキーニフェア(6/18~7/5)を実施した。また、元気くん市場仙台南店でズッキーニフェアと同時に、“栗っこズッキーニもっともっとキャンペーン”としてSNSのInstagramを活用し、ズッキーニ料理の写真投稿を消費者に呼びかけた。キャンペーンでズッキーニが当選した方々が、さらに投稿を続けるなど、その後もズッキーニ料理の投稿が増加し、栗っこズッキーニのPRとともに食べ方の提案につながった。



立体栽培講習会(8/26)



実績検討会(12/23)



テレビ取材対応の様子

## 4 対象者の意見

生分解性マルチは、思っていたほど痛まらずに栽培終了まで使うことができたのでよかった。来年の作付けに向けて、伸び縮みが少なかった生分解性マルチの購入を検討している。また、立体栽培のメリットは作業をしている家族も実感しているが、仕立てに手間がかかるため、工夫が必要と感じている。作型や作業の繁閑に応じて取組みを考えたい。

栗原市 実証担当農家

- 普及センター：栗原農業改良普及センター
- 課題チーム員：小松知子、鈴木康成、鶴田昇、浦山結衣、佐藤桃子
- 執筆者：小松知子
- 協力機関：JANA新みやぎ、栗原市、農業・園芸総合研究所

# 地域担い手の 持続的な発展を目指して

**課題名** 持続的な地域営農の実現に向けた担い手の経営安定

**対象** 田表機械利用組合（組合員及びオペレーター）

## 1 背景・ねらい

東日本大震災の津波被害を受けた田表地区では、被災農地を対象には場整備が行われ、平成26年に田表機械利用組合が設立された。新規就農者を中心にオペレーター3人を雇用し、主に栽培管理を担っている。組合員の高齢化が進んでおり、今後、若手オペレーターへの経営継承を視野に入れた、計画的かつ安定した組織運営の実践が求められている。

組合では、水稻（主食用米、飼料用米）を生産しており、適期作業の徹底など一層の栽培技術の向上が必要である。また、組合の将来を担う若手オペレーターが後継者として定着するため、個別に取り組んでいる園芸作物部門から安定した所得を得ることが重要である。

一方で中山間地域の田表地区は、野生動物による農作物被害が近年拡大しつつあり、地域ぐるみで野生鳥獣被害防止対策が検討されている。営農環境の維持と組合の安定的な経営を継続していくため、被害防止に向けた取組を進めていくことが求められている。

## 2 活動内容

### ◎将来ビジョンの作成及び経営管理能力向上支援

組合の役員と組合の今後について話してみると、各組合員それぞれが問題意識を持っているが、組合として明確な整理・共有はされていなかった。そこで、組合員アンケートを実施し、組合の課題解決に向けた現状整理を行ったところ、担い手の確保が課題だという共通認識があることが分かった。アンケート結果を共有し、その解決の道筋を探るため、さらに役員間で話し合いを進めた。

また、若手オペレーターの経営管理向上を目指し、記帳入力支援、経営分析による経営の現状把握を行った。

### ◎栽培技術向上支援

組合の水稻や若手オペレーターの園芸作物について、定期巡回による栽培指導を行った。特に園芸作物については、オクラやトマト、なばな等、作物毎に土壌分析結果に基づいた施肥を指導した。また、作物毎の労働時間分析等を行い、計画的な作業ができるように支援した。

### ◎地域と連携した鳥獣対策取組支援

令和3年度に田表地区を中心に電気柵を設置した。設置前後に管理研修会を開催し、また、鳥獣被害を防止する環境整備を図るため、放任果樹のマップ化や柿の実の除去作業を行った。

## 3 活動の成果とポイント

### ◎将来ビジョンの作成及び経営管理能力向上支援

アンケート結果を基に、組合長中心で話し合いを行い、課題解決に向けて、若手が働きやすい体制づくりや収益性アップのための栽培技術向上を行うことにし、将来ビジョンとして取りまとめられた。将来ビジョンでは若手へのサポートや役割分担の明確化、水稻の全量1等米・単収500kg/10aを目指すことになった。組合の目標が明確となり、組合員に共有されることにより、組合の安定した運営について意識の

統一が図られた。

また、若手オペレーターには、経営全体の把握と作物毎の収益性や労働生産性分析を行い、5年間の経営計画を作成した。その実現に向けて、収益性の高い作物の拡大を検討する等、意識が高まっている。

◎栽培技術向上支援

巡回を中心に、土壌分析結果に基づいた土づくりや栽培管理指導等を行い、水稻の収量は、令和3年の390kg/10aから令和4年の450kg/10aと向上した。また、多品目栽培を行う若手オペレーターに対して、品目ごとに作型や年間労働時間を整理し、各品目の作業競合時期を明確にした。適期作業ができない時期が分かりやすくなり、次年度以降の計画的な管理作業に向けて意識が高まった。

◎地域と連携した鳥獣対策取組支援

電気柵管理研修会では、組合役員等と一緒に電気柵の設置状況を確認し、講師から電圧の低下原因やワイヤーの適正な設置高等のアドバイスをいただき、電気柵の適切な管理方法が理解された。研修会開催や環境整備の取組をとおして、鳥獣対策の基本や実践について理解が深まり、営農継続に向けて効果的な被害対策技術を習得し、地域ぐるみでの鳥獣対策の機運が高まった。



組合の課題解決に向けて話し合い



若手オペレーターへの栽培技術支援



電気柵栽培技術研修会

#### 4 対象者の意見

組合の将来について、組合員がある程度同じ認識を持っていることが分かった。将来ビジョンについて組合員の合意まで図られたが、これからがスタート！役員が中心となってビジョン達成に向けて一致団結していくが、具体的に詰め切れなかった部分もあるので、関係機関の今後の支援もお願いしたい。

田表機械利用組合長

- 普及センター：気仙沼農業改良普及センター
- 課題チーム員：熊谷弘明、降幡泰永、高橋篤広、櫻田史彦、安達芳則
- 執筆者：熊谷弘明
- 協力機関：南三陸町、JA新みやぎ